

平成19年12月期 決算短信(非連結)

平成20年2月22日

上場会社名 日本精蠟株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 吉田 泰邦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 井上 寛 TEL (03)3523-3530
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	42,749	11.7	3,136	14.3	2,934	22.7	1,683	37.5
18年12月期	38,282	24.4	2,744	△0.2	2,391	△2.7	1,223	△42.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	75	18	-	-	18.3	10.6	7.3
18年12月期	54	66	-	-	15.3	8.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年12月期	28,316		9,900		35.0	442	15
18年12月期	27,227		8,455		31.1	377	60

(参考) 自己資本 19年12月期 9,900百万円 18年12月期 8,455百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,233	△907	△2,026	57
18年12月期	1,749	△792	△1,009	1,758

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	2 50	5 50	8 00	179	14.6	2.2
19年12月期	3 00	6 00	9 00	201	12.0	2.2
20年12月期(予想)	3 00	6 00	9 00	-	18.3	-

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,300	16.4	610	△65.0	510	△67.2	290	△68.4	12	95
通期	46,400	8.5	2,100	△33.0	1,890	△35.6	1,100	△34.7	49	13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 22,400,000株 18年12月期 22,400,000株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 8,454株 18年12月期 7,790株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご説明にあたっての注意事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 事業環境

当期におけるわが国経済は、期後半から米国経済の景気減速が鮮明になる中、引続き中国・インドを中心とするアジア経済の伸長を背景に輸出は好調を継続し、内需は個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資は引続き増勢を保ち、景気は総じて緩やかな拡大基調で推移しました。一方、原油相場は、その指標であるWTI原油価格が年初の49ドル/バレルを底に上昇に転じ9月に84ドル/バレルの最高値を更新し、その後もサブプライムローン問題等の影響も相俟って一段と騰勢を強め年末には90ドル/バレル後半の史上最高値を更新しました。また、為替相場は3月の115円/ドルから円安に転じたものの、期後半から一転円高が進行し110円/ドル前後で推移しました。

2. 事業の経過

このような状況下において、当期は前期にスタートした新中期経営計画(平成18年度～20年度)の2年目に当たり、本年度の経営方針である ①経営資源(人、設備、資本、情報)の整備を図る。②内部統制システムの整理・確立を図る。③事業拡充策の推進を図る。に基づき、経営課題および年度業績目標必達に取り組んできました。その進捗状況は、下記3. および4. に記載のとおりです。

また、前期に認証取得したISO9001の年度品質方針に掲げた「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、優れた品質の製品とサービスおよび適切な情報を提供することにより、顧客満足の実現に積極的に取り組みます」に基づき、全社的活動を通じて企業品質の一層の向上に取り組んできました。

3. 当期の経営方針に基づく諸策の実施状況

① 経営資源(人、設備、資本、情報)の整備を図る。

平成19年3月の新役員体制移行を機に執行役員体制の見直しに続き、団塊世代後の人事体制の再構築に向けた人事・組織の見直しや必要人材の確保等引続き人的資源の整備を進めるほか、定期修繕時の装置・設備の更新・改修工事の実施や業務全般にわたる情報システムの整備を進める等経営資源全般にわたる体制の整備・充実に向けた取り組みを推進してきました。

② 内部統制システムの整理・確立を図る。

前期に引続き全社リスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ、各部門の内部監査の計画的実施や社員研修・各種会議において業務執行全般にわたる法令・社会規範・社内規定遵守の啓蒙活動を推進しました。また、平成21年より適用の金融商品取引法の内部統制監査への対応については対象部門を定め具体的監査を実施する等ほぼ計画どおりの進捗を見ました。

③ 事業拡充策の推進を図る。

新中期経営計画に掲げたワックス10万トン製販体制をはじめ食品添加物製造設備の新設や粒状成型設備・分子蒸留設備・エマルジョン設備の増強等の検討の取り組みについては、顧客ニーズおよび需要拡大に対応するため川下分野の設備増強を優先事項に掲げ、平成20年度中の本格稼働を目標に徳山工場に食品添加物製造設備の新設および新たに茨城県(つくば)にエマルジョンおよび分子蒸留品の設備増強のための事業用地等を取得し、具体的作業に着手いたしました。

④ ISO9001の取り組み。

当期の行動指針である ①マネジメントレビューを実施し、経営資源、製品とサービスおよび業務プロセスの継続的な点検・整備・改善を行う ②法的要求事項および顧客要求事項を適時、的確に把握し、品質の保証、コンプラ

イアンス、リスク管理を適切に行う に基づき、全社的取組みを推進し、8月の審査機関による第1回目の定期監査において適正に運用されているとの審査結果を得るに至りました。

4.中期経営計画の基本方針に掲げた経営課題の進捗状況

- ① 1株当たり5円以上の安定配当の維持につきましては、年間配当金1株につき8円(中間配当2円50銭、期末配当5円50銭)を予定しておりましたが、当初想定の業績予想数値および平成19年度業績目標数値を上回る実績をあげることができましたので、期末配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、年間配当金は1株につき9円(中間配当3円、期末配当6円)となります。
- ② 有利子負債(平成20年度末までに90億円台に圧縮)の削減につきましては、当期中に1,838百万円を削減し当期末残高は9,993百万円となり、目標を1年前倒しで達成することができました。
- ③ ISOの定着と活用、人材力向上の諸策の実施、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じ、経営の質的向上を図る につきましては、ISO14001およびISO9001の継続的な取組みを推進し、また、コンプライアンス、リスク管理の取組みは、前述のとおりであります。
- ④ 平成20年度末を目途にワックス10万トン製販体制の確立につきましては、前期に引続き販売面では中長期的な内外の市場動向・環境変化による需要動向の調査・分析、生産面では原料油調達、各工程別の製造能力、現有設備・装置上の問題、効率的運転・製造方法、経済性の調査・分析等について製販一体となった活動を推進いたしました。
- ⑤ 需要変化と開発活動に対応できる体制の整備につきましては、前述のとおり食品添加物製造設備の新設、エマルジョンおよび分子蒸留品の設備増強の具体的作業に着手いたしました。

5.当期の事業概況と成果

ワックスの国内販売では、前期に比較して売上数量では646t増の37,353t、売上高では売上数量の増加に加え、下期から実施した製品値上げが寄与し、710百万円増収の8,447百万円の実績となりました。また、輸出販売では、売上数量では前期末の大口出荷分が当期にずれこんだこともあり、前期に比較して5,159t増の57,078t、売上高では売上数量の増加と製品値上げが寄与し、964百万円増収の7,691百万円となりました。この結果、ワックス全体では前期に比較して売上数量では5,806t増の94,431t、売上高では1,675百万円増収の16,138百万円の実績となりました。

一方、重油販売では、前期に比較して売上数量では原料処理量の増加により19,093kl増の487,349kl、売上高では年初からの暖冬の影響により軟調であった市況が4月以降一貫して騰勢を強めた原油相場に連動して上昇したことにより、2,773百万円の大幅増収の26,554百万円の実績となりました。

また、その他仕入商品の販売は前期に比較して売上高は17百万円増の55百万円となりました。これにより、売上高合計では前期に比較して4,466百万円増収の42,749百万円となりました。また、収益面では年初から上昇に転じた原料油価格による採算悪化を諸経費の削減努力とワックス製品の値上げに加え、原子力発電所事故の影響と高騰する原油相場を背景に重油市況が予想以上に堅調に推移したことが大きく寄与し、営業利益では391百万円増の3,136百万円、経常利益では542百万円増の2,934百万円、当期純利益では459百万円増の1,683百万円の過去最高益の実績となりました。

6.次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、原料油価格や重油市況の動向に加え、製品値上げの浸透状況等により業績が大きく左右されますが、売上高46,400百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,890百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益2,881百万円、減価償却費545百万円、売上債権の増加額2,058百万円、仕入債務の増加額1,366百万円、たな卸資産の増加額340百万円と、長期短期あわせた借入金等の純減額1,838百万円、法人税等の支払額1,339百万円、有形・無形固定資産の取得による支出969百万円等により期末残高は前事業年度に比べ1,700百万円減少し、57百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,233百万円（前年同期比515百万円減）となりました。これは主として、税引前当期純利益2,881百万円、減価償却費545百万円、売上債権の増加2,058百万円、仕入債務の増加額1,366百万円、たな卸資産の増加額340百万円、法人税等の支払額1,339百万円、利息の支払額319百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、907百万円（前年同期比114百万円増）となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出969百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,026百万円（前年同期比1,016百万円増）となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入945百万円、長期借入金等の返済による支出2,255百万円、短期借入金の純減額528百万円、配当金の支払額187百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	14.9	20.6	26.8	31.1	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	6.9	16.6	65.1	27.1	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	-	168.5	7.8	6.9	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.2	4.8	4.8	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。
2. 平成16年度から「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、平成15年度については「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただき予定であり、中間配当金の1株につき3円を加えました年間配当金は前期に比較して1株につき1円増配の9円を予定しております。

次期の配当につきましては、安定配当を継続する基本方針に基づき、年間配当金として1株につき9円(中間配当3円、期末配当6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は必ずしもこれらに限定されるものではありませんが、概ね下記のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日において当社が判断したものであり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

① 原材料の調達

当社の原料油は良質なワックスの含有量が多い南方系の原油にその多くを依存しております。原料油の安定的な調達は、産出国の政策や国情により影響を受ける可能性があります。

② 原油価格変動

当社の製品コストの大半を占める原油価格は、原油価格の動向に左右されるため、その変動が当社のコストに大きな影響を与えます。

③ 需要及び市況変動等

当社の主製品のワックス販売は、国内・海外市場の多方面で産業用素材として使われておりますので、各国経済および各業界の需要動向の影響を受けます。また、中国をはじめとする競合先の動向に影響を受けます。重油販売は内外の市況に大きく影響されます。

④ 金利および為替の変動

有利子負債が多いため、金利の上昇は借入コストの増加につながり、また、為替の変動は輸入原料のコストや輸出製品の販売に影響を与えます。

⑤ 災害や事故

当社は人為的操業事故や災害を未然に防止するため、定期的な設備点検等安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害等が発生した場合は操業を停止する等の緊急措置をとるため、生産及び販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産価値の変動

当社が保有しています固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、評価損が発生するなど、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

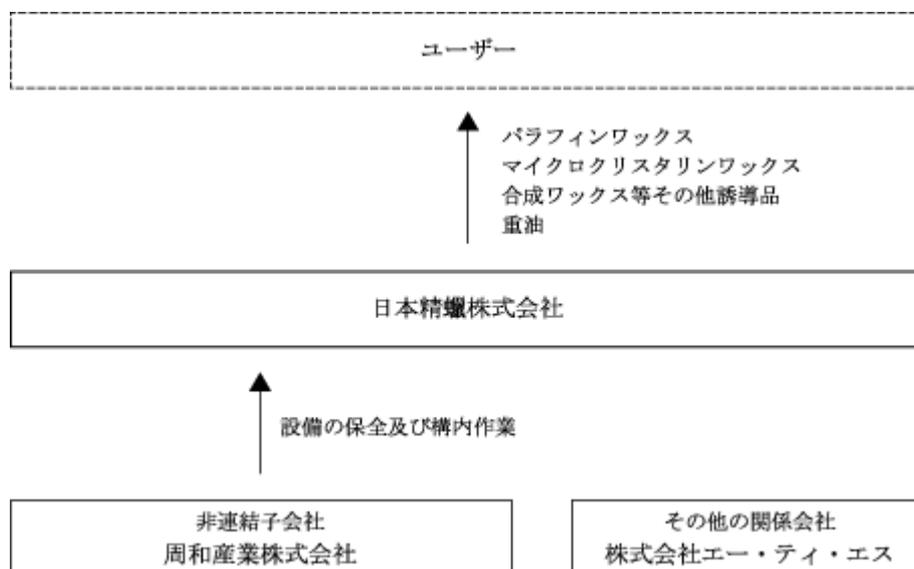
⑧ 情報の管理

社内情報システムのセキュリティーの強化のためにウイルス対策等の対応に務めておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因して情報システムに障害が発生する可能性があります。この場合業務が停止する等生産及び販売活動に支障をきたす恐れがあります。

2 企業集団の状況

当企業集団は当社と非連結子会社1社、その他の関係会社1社で構成されております。なお、非連結子会社の周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスはレストラン及びホテル経営を行っており、当社と取引関係はありません。

(事業の系統図)



3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は国内唯一のワックス専門メーカーとして独自の技術により多種多様かつ高品質のワックス製品およびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は新中期経営計画(平成18年度から平成20年度)に基づく各年度の業績目標の必達を基本にしつつ、経営財務指標としては収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA(総資産利益率)及びフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成18年度より平成20年度までの3年間を「経営基盤の整備・強化を推進すると同時に将来の経営の安定と発展のための検討と準備をする時期」と位置づけて事業運営を行い、企業価値の向上を目指してまいりました。その結果、前述の「4. 中期経営計画の基本方針に掲げた経営課題の進捗状況」に記載のとおり経営課題および業績目標は、当期で所期の目的を概ね達成することができましたので、当計画に終止符をうち、新たに①企業基盤の強化 ②高付加価値品の開発・製造 ③顧客満足の充足 ④安定配当と財務内容の改善 ⑤内部統制の確立 等の経営課題を中心に、平成20年を初年度とする中期経営計画(平成20年～22年度)を期央までに策定し、これの達成に邁進してゆく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の景気後退やサブプライムローン問題の世界経済への波及による景気への先行不安に加え、産油国の政情不安や投機マネーの原油先物市場への流入等により原油相場の先行きが引続き懸念されます。とりわけ、当社においては原油相場や為替相場の動向が収益に大きく影響を及ぼす要因だけに引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、平成20年度は ①顧客ニーズに応えるために、つくば事業所を立ち上げるほか、徳山工場設備増強を図る。 ②安定配当を維持し、財務内容の改善に努め、予算を達成する。 ③内部統制システムの構築を行う。 ④経営基盤の強化、将来の事業展開、事業改善を検討調査する。の経営方針に加え、ISO 9001の年度品質方針を「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、安心して使っていただける製品とその情報提供を通じて、顧客満足の向上に積極的に取り組みます」とし、①品質マネジメントシステムの定着と活用により、品質保証体制を確立し、品質の向上を図ります。②製品含有化学物質の管理をはじめ、コンプライアンスに適合した安心、安全な製品を提供し、お客様の信頼性を高めます。を執行することによって、企業価値および企業品質の一層の向上に注力してゆく所存であります。また、前述のとおり新たな中期経営計画を期央までに策定し、その推進に全力を傾注してゆく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,758,151		57,634		△ 1,700,516	
2 受取手形	※ 3	394,049		349,778		△ 44,270	
3 売掛金		3,889,322		5,992,191		2,102,869	
4 商品		55,884		35,875		△ 20,008	
5 製品		2,103,815		2,629,251		525,435	
6 半製品		2,419,464		2,117,324		△ 302,140	
7 原材料		1,720,787		1,843,728		122,940	
8 貯蔵品		116,394		130,701		14,307	
9 前払費用		87,579		88,745		1,165	
10 繰延税金資産		160,517		153,754		△ 6,763	
11 その他		209,628		329,248		119,619	
12 貸倒引当金		△ 4,224		△ 5,869		△ 1,645	
流動資産合計		12,911,371	47.4	13,722,365	48.5	810,994	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※ 2	2,164,242		2,298,621		134,379	
減価償却累計額		1,492,833	671,408	1,532,410	766,210	39,576	
2 構築物		5,695,130		5,765,148		70,018	
減価償却累計額		4,502,084	1,193,045	4,599,932	1,165,216	97,848	
3 機械及び装置		16,419,643		16,609,935		190,292	
減価償却累計額		13,843,359	2,576,284	14,057,242	2,552,692	213,883	
4 船舶・車輛及び運搬具		124,781		120,637		△ 4,143	
減価償却累計額		93,900	30,881	99,586	21,050	5,686	
5 工具・器具及び備品		438,124		483,343		45,219	
減価償却累計額		361,456	76,668	382,222	101,121	20,766	
6 土地	※ 1	8,985,542		9,244,611		259,068	
7 建設仮勘定		71,360		142,878		71,517	
有形固定資産合計		13,605,191	50.0	13,993,782	49.4	388,590	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		10,283		6,671		△ 3,611	
2 その他		6,124		6,072		△ 52	
無形固定資産合計		16,408	0.1	12,743	0.1	△ 3,664	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		611,400		483,149		△ 128,251	
2 関係会社株式		20,000		20,000		-	
3 従業員長期貸付金		13,113		11,709		△ 1,404	
4 長期前払費用		11,100		35,476		24,376	
5 その他		38,711		37,027		△ 1,684	
投資その他の資産合計		694,326	2.6	587,362	2.1	△ 106,963	
固定資産合計		14,315,926	52.6	14,593,888	51.5	277,962	
資産合計		27,227,297	100.0	28,316,254	100.0	1,088,956	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	320,990		503,036		182,046	
2 買掛金	※2	1,088,907		2,272,904		1,183,997	
3 短期借入金	※4	6,097,845		5,569,200		△ 528,645	
4 1年内返済長期借入金	※2	2,079,384		1,606,193		△ 473,191	
5 1年内償還社債		200,000		-		△ 200,000	
6 未払金		316,853		464,490		147,637	
7 未払費用		20,836		22,987		2,151	
8 未払法人税等		905,878		763,088		△ 142,790	
9 未払消費税等		40,205		-		△ 40,205	
10 預り金		262,661		404,753		142,091	
11 役員賞与引当金		30,120		-		△ 30,120	
12 賞与引当金		38,586		42,149		3,563	
13 修繕引当金		175,000		200,200		25,200	
14 設備関係支払手形	※3	79,452		84,354		4,901	
15 その他		1,309		44,446		43,136	
流動負債合計		11,658,030	42.8	11,977,805	42.3	319,774	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,455,337		2,818,420		△ 636,917	
2 再評価に係る繰延税金負債	※1	3,490,454		3,490,454		-	
3 繰延税金負債		61,042		24,748		△ 36,293	
4 退職給付引当金		107,187		104,373		△ 2,813	
固定負債合計		7,114,022	26.1	6,437,996	22.7	△ 676,025	
負債合計		18,772,053	68.9	18,415,802	65.0	△ 356,251	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,120,000	4.1	1,120,000	4.0	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,118			14,118		-
資本剰余金合計			14,118	0.1	14,118	0.1	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		230,888			249,920		19,032
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		72,371			64,832		△ 7,538
別途積立金		420,000			920,000		500,000
繰越利益剰余金		1,389,257			2,370,838		981,580
利益剰余金合計			2,112,516	7.8	3,605,591	12.7	1,493,074
4 自己株式			△ 2,902	△0.0	△ 3,178	△0.0	△ 275
株主資本合計			3,243,733	12.0	4,736,531	16.7	1,492,798
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			81,373	0.3	33,782	0.1	△ 47,591
2 土地再評価差額金	※1		5,130,138	18.8	5,130,138	18.1	-
評価・換算差額等合計			5,211,511	19.1	5,163,920	18.2	47,591
純資産合計			8,455,244	31.1	9,900,451	35.0	1,445,207
負債純資産合計			27,227,297	100.0	28,316,254	100.0	1,088,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高		37,912,989		42,325,693		4,412,704		
2 商品売上高		369,817	38,282,806	100.0	423,465	42,749,159	100.0	53,648
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		2,262,246		2,103,815		△ 158,430		
(2) 当期製品製造原価		33,030,197		37,458,409		4,428,212		
計		35,292,443		39,562,225		4,269,782		
(3) 他勘定振替高	※1	480,486		427,609		△ 52,877		
(4) 製品期末たな卸高		2,103,815	32,708,140	2,629,251	36,505,364	525,435		3,797,224
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		27,087		55,884		28,796		
(2) 当期商品仕入高		317,515		327,068		9,553		
計		344,603		382,952		38,349		
(3) 他勘定振替高	※1	2,630		5,813		3,182		
(4) 商品期末たな卸高		55,884	286,088	35,875	341,263	△ 20,008		55,175
合計			32,994,229	86.2		36,846,628	86.2	3,852,399
売上総利益			5,288,577	13.8		5,902,531	13.8	613,953
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費	※2	1,482,019		1,617,551		135,531		
2 一般管理費	※3,4	1,061,600	2,543,620	6.6	1,148,440	2,765,992	6.5	86,840
営業利益			2,744,957	7.2		3,136,538	7.3	391,581
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,097		2,346		1,249		
2 受取配当金		8,829		9,654		825		
3 有償サンプル代収入		15,248		16,949		1,700		
4 為替差益		4,400		43,537		39,136		
5 輸出製品受取補償金		-		43,324		43,324		
6 雑収入		37,722	67,297	0.1	38,748	154,559	0.4	1,026
								87,262

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		360,641			334,693			△ 25,948	
2 雑支出		59,926	420,568	1.1	21,961	356,655	0.8	△ 37,964	△ 63,912
経常利益			2,391,686	6.2		2,934,443	6.9		542,756
VI 特別利益									
1 土地売却益		-	-		7,927	7,927		7,927	7,927
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	18,450			10,704			△ 7,746	
2 ゴルフ会員権評価損		200			-			△ 200	
3 減損損失	※6	118,706			-			△ 118,706	
4 投資有価証券評価損		-			49,815			49,815	
5 過年度修繕引当金繰入額		161,000	298,356	0.8	-	60,519	0.1	△ 161,000	△ 237,837
税引前当期純利益			2,093,329	5.5		2,881,850	6.7		788,520
法人税、住民税 及び事業税		894,111			1,195,661			301,550	
法人税等調整額		△ 24,746	869,364	2.3	2,782	1,198,444	2.8	27,528	329,079
当期純利益			1,223,965	3.2		1,683,406	3.9		459,441

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	208,100	87,874	20,000	-	737,554
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△212,726
退職積立金の取崩					△20,000		20,000
固定資産圧縮積立金の取崩				△15,503			15,503
当期純利益							1,223,965
自己株式の取得							
利益準備金の積立			22,788				△22,788
別途積立金の積立						420,000	△420,000
役員賞与の支給							△15,060
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額							62,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	22,788	△15,503	△20,000	420,000	651,703
平成18年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	-	420,000	1,389,257

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,053,529	△2,857	2,184,790	114,152	5,197,234	5,311,386	7,496,177
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△212,726		△212,726				△212,726
退職積立金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
当期純利益	1,223,965		1,223,965				1,223,965
自己株式の取得	-	△44	△44				△44
利益準備金の積立	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
役員賞与の支給	△15,060		△15,060				△15,060
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額	62,809		62,809				62,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-		-	△32,779	△67,096	△99,875	△99,875
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,058,987	△44	1,058,943	△32,779	△67,096	△99,875	959,067
平成18年12月31日残高(千円)	2,112,516	△2,902	3,243,733	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	230,888	72,371	420,000	1,389,257	2,112,516
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 190,332	△ 190,332
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 7,538		7,538	
当期純利益						1,683,406	1,683,406
自己株式の取得							
利益準備金の積立			19,032			△ 19,032	
別途積立金の積立					500,000	△ 500,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	19,032	△ 7,538	500,000	981,580	1,493,074
平成19年12月31日残高(千円)	1,120,000	14,118	249,920	64,832	920,000	2,370,838	3,605,591

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△ 2,902	3,243,733	81,373	5,130,138	5,211,511	8,455,244
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 190,332				△ 190,332
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		1,683,406				1,683,406
自己株式の取得	△ 275	△ 275				△ 275
利益準備金の積立						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 47,591		△ 47,591	△ 47,591
事業年度中の変動額 合計(千円)	△ 275	1,492,798	△ 47,591	-	△ 47,591	1,445,207
平成19年12月31日残高(千円)	△ 3,178	4,736,531	33,782	5,130,138	5,163,920	9,900,451

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,093,329	2,881,850	788,520
2		543,150	545,909	2,759
3		118,706	-	△ 118,706
4		129	1,645	1,516
5		30,120	△ 30,120	△ 60,240
6		7,504	3,563	△ 3,940
7		175,000	25,200	△ 149,800
8		△ 49,810	△ 2,813	46,997
9		△ 9,926	△ 12,000	△ 2,074
10		△ 1,603	666	2,270
11		360,641	334,693	△ 25,948
12		18,450	10,704	△ 7,746
13		-	49,815	49,815
14		-	△ 7,927	△ 7,927
15		106,730	△ 2,058,599	△ 2,165,330
16		348,687	△ 340,534	△ 689,221
17		△ 1,525,922	1,366,043	2,891,966
18		1,030	125,982	124,951
19		△ 409	125	535
20		△ 110,799	△ 40,190	70,608
21		△ 15,060	-	15,060
22		19,531	26,353	6,821
	小計	2,109,480	2,880,368	770,887
23		9,890	12,062	2,171
24		△ 362,421	△ 319,016	43,405
25		△ 7,908	△ 1,339,829	△ 1,331,920
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749,041	1,233,584	△ 515,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 793,339	△ 969,769	△ 176,429
2		-	60,764	60,764
3		△ 1,458	△ 1,467	△ 9
4		1,439	1,404	△ 35
5		668	1,684	1,015
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,689	△ 907,383	△ 114,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		87,108	△ 528,645	△ 615,753
2		1,310,000	945,000	△ 365,000
3		△ 2,197,522	△ 2,055,108	142,414
4		-	△ 200,000	△ 200,000
5		△ 209,324	△ 187,021	22,303
6		△ 44	△ 275	△ 231
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,009,783	△ 2,026,050	△ 1,016,267
IV		1,603	△ 666	△ 2,270
V		△ 51,828	△ 1,700,516	△ 1,648,688
VI		1,809,979	1,758,151	△ 51,828
VII		1,758,151	57,634	△ 1,700,516

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの…同左 ② 時価のないもの…同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ…時価法	(1) デリバティブ…同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあて るため、実際支給見込額を計上し ております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあ てるため、次期支給見込額のうち 当期間対応分を計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出 見込額のうち、当事業年度に負担 すべき費用を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 直近の年金財政計算上の責任準備 金から年金資産を控除した額に相 当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (772,957千円)については、10 年による按分額を費用処理して おります。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 —</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては特例処理によって おります。為替予約が付 されている外貨建金銭債 務等については振当処理 の要件を満たしている 場合、振当処理を採用 して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭 債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資 産、負債の範囲内で取 引を行っており、資産 及び負債が負う為替 の変動リスク及び金利 変動リスクを回避す る目的で行って おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が118,706千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,120千円減少しております。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は8,455,244千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>(修繕引当金) 製造設備の定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度に対応する費用を修繕引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕を要する期間までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,037千円増加し、税引前当期純利益は139,962千円減少しております。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債に表示しておりました「未払消費税等」(当事業年度14千円)は、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																								
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△464,548千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6,559,678千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">632,541</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,575,610</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,243,748</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,011,579千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,709</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,714千円</td></tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">担保資産計</td><td style="text-align: right;">11,313,294千円</td></tr> <tr><td>上記に対する債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,383,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,387,075</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(1,812,600)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,770,075千円</td></tr> </table>	土地	6,559,678千円	建物	632,541	機械及び装置	2,575,610	構築物ほか	1,243,748	計	11,011,579千円	土地	289,004千円	建物	12,709	計	301,714千円	担保資産計	11,313,294千円	上記に対する債務		短期借入金	2,383,000千円	長期借入金	4,387,075	(うち1年内返済分)	(1,812,600)	計	6,770,075千円	<p>※1 同左</p> <p>・再評価の方法…同左</p> <p>・再評価を行った年月日…同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△569,516千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6,565,178千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">611,025</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,552,692</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,228,583</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,957,481千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,982</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,986千円</td></tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">担保資産計</td><td style="text-align: right;">11,258,467千円</td></tr> <tr><td>上記に対する債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,410,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,999,475</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(1,269,555)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,409,475千円</td></tr> </table>	土地	6,565,178千円	建物	611,025	機械及び装置	2,552,692	構築物ほか	1,228,583	計	10,957,481千円	土地	289,004千円	建物	11,982	計	300,986千円	担保資産計	11,258,467千円	上記に対する債務		短期借入金	2,410,000千円	長期借入金	2,999,475	(うち1年内返済分)	(1,269,555)	計	5,409,475千円
土地	6,559,678千円																																																								
建物	632,541																																																								
機械及び装置	2,575,610																																																								
構築物ほか	1,243,748																																																								
計	11,011,579千円																																																								
土地	289,004千円																																																								
建物	12,709																																																								
計	301,714千円																																																								
担保資産計	11,313,294千円																																																								
上記に対する債務																																																									
短期借入金	2,383,000千円																																																								
長期借入金	4,387,075																																																								
(うち1年内返済分)	(1,812,600)																																																								
計	6,770,075千円																																																								
土地	6,565,178千円																																																								
建物	611,025																																																								
機械及び装置	2,552,692																																																								
構築物ほか	1,228,583																																																								
計	10,957,481千円																																																								
土地	289,004千円																																																								
建物	11,982																																																								
計	300,986千円																																																								
担保資産計	11,258,467千円																																																								
上記に対する債務																																																									
短期借入金	2,410,000千円																																																								
長期借入金	2,999,475																																																								
(うち1年内返済分)	(1,269,555)																																																								
計	5,409,475千円																																																								
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">19,572千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">21,695</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">2,904</td></tr> </table>	受取手形	19,572千円	支払手形	21,695	設備関係支払手形	2,904	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">6,283千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">10,937</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> </table>	受取手形	6,283千円	支払手形	10,937	設備関係支払手形	3,353																																												
受取手形	19,572千円																																																								
支払手形	21,695																																																								
設備関係支払手形	2,904																																																								
受取手形	6,283千円																																																								
支払手形	10,937																																																								
設備関係支払手形	3,353																																																								
<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,000,000千円	<p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,900,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,900,000	差引額	3,100,000千円																																												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	5,000,000千円																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																																								
借入実行残高	1,900,000																																																								
差引額	3,100,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																										
<p>※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。</p> <p>※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,382,287千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">362,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">168,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額は168,671千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,450千円</td> </tr> </table> <p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途：遊休資産 種類：土地</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県周南市</td> <td style="text-align: right;">108,639</td> </tr> <tr> <td>山梨県南都留郡鳴沢村</td> <td style="text-align: right;">9,286</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆の国市</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">118,706</td> </tr> </tbody> </table>	販売運賃諸掛	1,382,287千円	従業員給料及び賞与手当	362,884千円	研究開発費	168,671	退職給付費用	41,484	賞与引当金繰入額	11,633	役員賞与引当金繰入額	30,120	減価償却費	2,886	建物	159千円	構築物	623	機械及び装置	17,310	その他	357	計	18,450千円	場 所	減損金額 (千円)	山口県周南市	108,639	山梨県南都留郡鳴沢村	9,286	静岡県伊豆の国市	780	計	118,706	<p>※1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。</p> <p>※2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,507,830千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">372,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">160,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,576</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額は160,878千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,704千円</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	1,507,830千円	役員報酬	152,863千円	従業員給料及び賞与手当	372,866	研究開発費	160,878	退職給付費用	61,749	賞与引当金繰入額	12,826	減価償却費	6,576	建物	362千円	構築物	572	機械及び装置	9,329	その他	440	計	10,704千円
販売運賃諸掛	1,382,287千円																																																										
従業員給料及び賞与手当	362,884千円																																																										
研究開発費	168,671																																																										
退職給付費用	41,484																																																										
賞与引当金繰入額	11,633																																																										
役員賞与引当金繰入額	30,120																																																										
減価償却費	2,886																																																										
建物	159千円																																																										
構築物	623																																																										
機械及び装置	17,310																																																										
その他	357																																																										
計	18,450千円																																																										
場 所	減損金額 (千円)																																																										
山口県周南市	108,639																																																										
山梨県南都留郡鳴沢村	9,286																																																										
静岡県伊豆の国市	780																																																										
計	118,706																																																										
販売運賃諸掛	1,507,830千円																																																										
役員報酬	152,863千円																																																										
従業員給料及び賞与手当	372,866																																																										
研究開発費	160,878																																																										
退職給付費用	61,749																																																										
賞与引当金繰入額	12,826																																																										
減価償却費	6,576																																																										
建物	362千円																																																										
構築物	572																																																										
機械及び装置	9,329																																																										
その他	440																																																										
計	10,704千円																																																										
<p>(経緯)</p> <p>上記資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も継続的に下落しているため減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社はワックスおよび重油関連事業のみを営んでおり、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を用いており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定評価額等を使用しております。</p>																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,690	100	—	7,790
合 計	7,690	100	—	7,790

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	156,746	7.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	55,980	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,157	5.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,400,000	—	—	22,400,000
合 計	22,400,000	—	—	22,400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,790	664	—	8,454
合 計	7,790	664	—	8,454

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	123,157	5.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	67,175	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,349	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,758,151千円	現金及び預金 57,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,758,151千円	現金及び現金同等物 57,634千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">209,887</td> <td style="text-align: center;">131,912</td> <td style="text-align: center;">77,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	209,887	131,912	77,974	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">131,579</td> <td style="text-align: center;">45,339</td> <td style="text-align: center;">86,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	131,579	45,339	86,240
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	209,887	131,912	77,974														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	131,579	45,339	86,240														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,974千円</td> </tr> </table>	1年内	21,697千円	1年超	56,276	合計	77,974千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,240千円</td> </tr> </table>	1年内	26,237千円	1年超	60,002	合計	86,240千円				
1年内	21,697千円																
1年超	56,276																
合計	77,974千円																
1年内	26,237千円																
1年超	60,002																
合計	86,240千円																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
(1) 支払リース料 26,298千円	(1) 支払リース料 26,499千円																
(2) 減価償却費相当額 26,298千円	(2) 減価償却費相当額 26,499千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	240,463	377,087	136,623
小計	240,463	377,087	136,623
合計	240,463	377,087	136,623

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313
合計	234,313

当事業年度(平成19年12月31日現在)

(1) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	69,674	133,978	64,304
小計	69,674	133,978	64,304
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	172,256	164,672	△7,584
小計	172,256	164,672	△7,584
合計	241,931	298,650	56,719

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	184,498
合計	184,498

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について49,815千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、該当金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務取引、借入金

② ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,885千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,604</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,346</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,771</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,770</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,358</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">7,549</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,993千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△10,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,864千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△49,138千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△55,250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,475千円</td></tr> </table>	未払事業税	64,885千円	賞与引当金繰入限度超過額	15,604	退職給付引当金繰入限度超過額	43,346	ゴルフ会員権評価損	4,771	修繕引当金繰入額	70,770	減損損失	5,358	製品評価損	7,549	その他	1,708	計	213,993千円	評価性引当金	△10,129	繰延税金資産合計	203,864千円	固定資産圧縮積立金	△49,138千円	その他有価証券評価差額金	△55,250	繰延税金負債合計	△104,389千円	繰延税金資産の純額	99,475千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,045</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,208</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,358</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,145</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,648千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△27,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,963千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△44,020千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,937</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,005千円</td></tr> </table>	未払事業税	55,748千円	賞与引当金繰入限度超過額	17,045	退職給付引当金繰入限度超過額	42,208	減損損失	5,358	投資有価証券評価損	20,145	修繕引当金繰入額	80,960	その他	2,182	計	223,648千円	評価性引当金	△27,685	繰延税金資産合計	195,963千円	固定資産圧縮積立金	△44,020千円	その他有価証券評価差額金	△22,937	繰延税金負債合計	△66,957千円	繰延税金資産の純額	129,005千円
未払事業税	64,885千円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	15,604																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	43,346																																																										
ゴルフ会員権評価損	4,771																																																										
修繕引当金繰入額	70,770																																																										
減損損失	5,358																																																										
製品評価損	7,549																																																										
その他	1,708																																																										
計	213,993千円																																																										
評価性引当金	△10,129																																																										
繰延税金資産合計	203,864千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△49,138千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△55,250																																																										
繰延税金負債合計	△104,389千円																																																										
繰延税金資産の純額	99,475千円																																																										
未払事業税	55,748千円																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	17,045																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	42,208																																																										
減損損失	5,358																																																										
投資有価証券評価損	20,145																																																										
修繕引当金繰入額	80,960																																																										
その他	2,182																																																										
計	223,648千円																																																										
評価性引当金	△27,685																																																										
繰延税金資産合計	195,963千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△44,020千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△22,937																																																										
繰延税金負債合計	△66,957千円																																																										
繰延税金資産の純額	129,005千円																																																										
<p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,517千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">61,042千円</td></tr> </table> <p>なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,490,454円があります。</p>	流動資産－繰延税金資産	160,517千円	固定負債－繰延税金負債	61,042千円	<p>(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,754千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24,748千円</td></tr> </table> <p>なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,490,454千円があります。</p>	流動資産－繰延税金資産	153,754千円	固定負債－繰延税金負債	24,748千円																																																		
流動資産－繰延税金資産	160,517千円																																																										
固定負債－繰延税金負債	61,042千円																																																										
流動資産－繰延税金資産	153,754千円																																																										
固定負債－繰延税金負債	24,748千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>同左</p>																																																										

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,157,393
(2) 年金資産	741,023
(3) 未積立退職給付債務	△416,370
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	309,183
(5) 退職給付引当金	△107,187

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	53,473
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	130,768

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,132,257
(2) 年金資産	795,996
(3) 未積立退職給付債務	△336,260
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	231,887
(5) 退職給付引当金	△104,373

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	108,702
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	185,998

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	377.60円	1株当たり純資産額	442.15円
1株当たり当期純利益	54.66円	1株当たり当期純利益	75.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,223,965	1,683,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,223,965	1,683,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,392,273	22,391,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産及び販売の状況

(生産)

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減
原料受入量 (k l)	598,814		614,831		16,016
実処理量 (k l)	606,879		636,583		29,704
ワックス 生産量 (t)	86,997		92,742		5,745
重油生産量 (k l)	466,273		488,719		22,446

(販売)

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	ワックス 国内	36,706	7,736,427	37,353	8,447,312	646
輸出	51,918	6,726,468	57,078	7,691,264	5,159	964,795
計	88,624	14,462,895	94,431	16,138,577	5,806	1,675,681
重 油	468,255	23,781,217	487,349	26,554,730	19,093	2,773,513
その他仕入商品		38,693		55,851		17,158
計		38,282,806		42,749,159		4,466,353

(注) 1. ワックス国内販売には輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。

2. ワックス数量単位はton、重油数量はkl、数量は小数点以下切捨て、金額は千円未満切捨て

6 その他

(1) 役員の異動 (平成20年3月28日付)

1. 取締役

① 新任取締役候補

常務取締役

西田 重信 (現・当社常勤顧問)

2. 監査役

① 新任監査役候補

非常勤監査役

新井田 勝雄 (現・株式会社エー・ティ・エス常勤取締役)

*会社法第2条第16号に規定する社外監査役

② 退任予定監査役

中村 三郎 (現・当社常勤監査役)

*会社法第2条第16号に規定する社外監査役

(2) その他

該当事項はありません。